



川村のりあき
議員

発達障害児への支援について

発達障害について早期に気づき、適切な療育につなげることがとても大切です。保育園、子ども園、幼稚園等の全児童を対象に保護者の心情に十分配慮の上、医師や心理士の観察と助言により、受診や療育につなぐ仕組みの構築を提案しましたが、消極的な答弁でした。

小中学校において、保護者や現場の声として発達障害をお持ちのお子さんを支援する特別支援教育推進員のさらなる増員が求められています。一方、「令和4年度新宿区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」では、

学識経験者の指摘として、「学生ボランティアの活用が提言されていきました。学生ボランティア頼みではなく、実態調査に基づき支援の必要な児童・生徒数に応じた特別支援教育推進員の配置を求めました。」

今後とも、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援を実現するため取り組んで参ります。



高月まな
議員

飼い主のいない猫への支援と「動物福祉」の普及を

新宿区はこれまで、地域住民やボランティアの方々と協同で、飼い主のいない猫への去勢・避妊手術費の助成をしてきましたが、一頭あたりの手術費助成はオス5千円、メス9千円であるのに千代田区など11区はオス1万円台、メス2万円台と、新宿区は立ち遅れていました。手術費助成額の引き上げを求めたところ、区は「検討を進めている」と答弁しました。また、飼い

主のいない猫の保護・譲渡活動を区として支援することを提案すると、「ボランティアの方々から意見を伺い、他の自治体の取組みも参考に検討している」と前向きな答弁がありました。

「動物福祉」という考えは、「動物が精神的・肉体的に十分に健康で、幸福であり、環境とも調和していること」とされ、人間に飼育されるあらゆる動物の福祉の基準として日本の法律にも一部反映されていますが、まだあまり知られていません。「区民への普及啓発を」と問いましたが、区は「従来の動物愛護の観点から、虐待防止や適正飼育について普及啓発を継続する」と答えるに留まりました。



コミュニティバスなど
地域「公共」交通の導入を!



現在23区では18区がコミュニティバスを導入しています。区長はこれまでコミュニティバス導入について拒否し続けてきましたが、今回の区長

選挙で「新しい地域交通の導入に向けたモデル事業の実施」を公約し、所信では「AIオンデマンド交通の導入に向けて実証実験を行う」と表明しました。日本共産党区議団は、民間主導ではなく、区として交通状況、地域特性、人口分布、公共施設の分布、地形等の調査分析を行い、AIオンデマンド交通に限らずコミュニティバスも含む地域公共交通の導入について検討することを求めました。区長は「区として交通状況等を調査分析する考えはない。区主体の地域交通を導入する考えはない」と答弁しました。民間任せでは採算がとれないとなった場合、新たな地域交通は実現しない可能性があります。区民の求めるコミュニティバス等の導入めざしてがんばります。

7割以上が定員オーバー

学童クラブの増設はまったなし!

2022年4月現在、定員オーバーの学童クラブは、区立29カ所中21カ所と7割を超えており、早稲田南町2.8倍、北山伏2.1倍、四谷第六小学校内1.9倍、落合第五小学校内1.9倍、高田馬場第二1.7倍、北新宿第二1.6倍、北新宿第一1.5倍と、1.5倍以上が7カ所もあります。新設増設を速やかに進めるために定員オーバー解消に向けた計画を持ち、着実に整備を進めるべきと質しました。しかし区長は、「民間学童クラブの誘致や賃貸物件の活用などを検討」と述べるに止まり、定員オーバー解消を明言しませんでした。

また、長期休み中のお弁当は保護者の大きな負担となっているため、保護者がお弁当を手配する学童クラブが複数あります。豊島区は昨年より食事宅配サービス事業者と協定を結び、全区立学童クラブで希望者にお弁当が提供されています。新宿区でも区が主導してお弁当を提供するよう求めましたが、区長は拒否しました。



代表質問する
雨宮たけひこ議員

新型コロナ

第8波から区民を守る施策を!



近藤なつ子議員

「セルフチェックできるよう区民に無料で検査キットを配布すべき」との質問には、「都に有症状者や無症状の濃厚接触者に無料で配布するしくみがある」と拒否しました。一方、医療逼迫時に医療難民を出さない対策について問うと、「区はオンライン診断や往診ができる医療機関の情報を収集し、処方薬の配送などに関する情報を医療機関に提供し、受診が必要な区民が診療でき速やかに処

方薬が届くよう準備している」と答弁しました。

また、子どもがコロナ感染または学級閉鎖などで親が仕事を休んだ場合、休業補償のない世帯に5万円程度の見舞金を支援すべきと問いました。区長は「国は『小学校休業等対応助成金』を支給している。事業主が応じない場合は個人申請も可能、個人事業主への支援制度もあり、区として見舞金を支援する考えはない」と答弁しました。



藤原たけき議員

(福祉健康委員会にて)